

令和3年度  
匝瑳市財務書類



匝瑳市財政課

## 目 次

I	はじめに	1
II	対象となる会計等の範囲	2
III	財務書類4表について	3
IV	令和3年度匝瑳市財務書類4表	4
V	財務書類分析数値	7
VI	主な用語説明	10
VII	資料（一般会計等・全体会計・連結会計財務書類）	12

## I はじめに

### 財務書類作成の意義

従来からの官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、現金の収入・支出のみを対象とした会計制度です。それに対して、企業会計的な発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類を作成することで、従来からの官公庁の会計では把握できない情報（資産、負債及び純資産の残高のストック情報、現金支出を伴わない減価償却費や引当金等のコストも含めたフルコストでのフロー情報）の把握が可能になります。

### 財務書類作成の経緯

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかの方式を採用し、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備することが求められました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成 19 年度決算から決算統計の数値を使用した簡易的な「総務省方式改訂モデル」で、平成 23 年度決算以降は固定資産台帳を整備し、より本格的な「基準モデル」で、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

## II 対象となる会計等の範囲

令和3年度の財務書類は、「①一般会計等（一般会計）」、事業会計（特別会計）や企業会計を含めた「②全体会計」、市の関係する一部事務組合、広域連合及び第三セクターを含めた「③連結会計」の3つの区分で作成しました。

### 対象となる会計等一覧

区分		対象となる会計等	
③ 連結 会計	② 全体 会計	① 一 般 会 計 等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
	企業会計	病院事業会計	
	一部事務組合		匝瑳市横芝光町消防組合
			匝瑳市ほか二町環境衛生組合
			東総地区広域市町村圏事務組合
			東総衛生組合
			八匝水道企業団
			九十九里地域水道企業団
			千葉県市町村総合事務組合
	広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合	
第三セクター	ふれあいパーク八日市場有限会社		

### 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度最終日である令和4年3月31日です。

なお、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日までの期間）の出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

### III 財務書類4表について

#### 1 貸借対照表【BS:Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（「資産」・「負債」・「純資産」の残高）を示したものです。

- ① 資産：これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校や道路等）。
- ② 負債：①資産の形成の財源のうち、将来の世代が負担していく必要がある部分。
- ③ 純資産：①資産の形成の財源のうち、これまでの世代が負担してきた部分。

#### 2 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の経常的な行政活動に伴う費用及び収益（資産形成に係るものを除く）の取引高を示したものです。

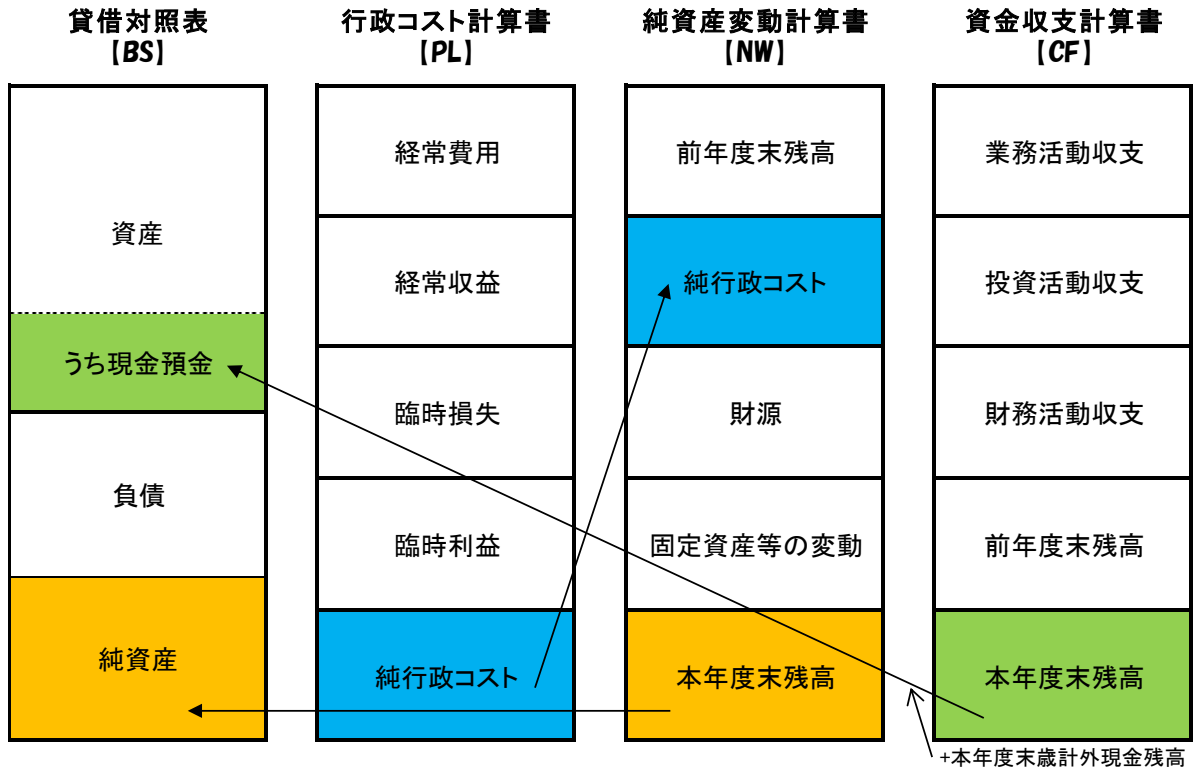
#### 3 純資産変動計算書【NW:Net Worth statement】

会計期間中の純資産（1 貸借対照表の③純資産の部分）の変動（増減）を示したものです。

#### 4 資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の資金（現金預金）の流れ、収支を示したものです。

#### 財務書類4表の相関関係



#### IV 令和3年度匝瑛市財務書類4表

##### 1 貸借対照表【BS】

(千円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体会計	連結会計				
<b>1 固定資産</b>	72,273,080	70,657,207	86,168,834	<b>1 固定負債</b>	15,984,637	17,333,191	22,530,462
有形固定資産	63,264,101	64,907,682	79,444,331	地方債	13,691,145	14,482,032	15,781,757
事業用資産	20,878,159	22,109,326	24,977,018	長期未払金	-	-	35,363
インフラ資産	41,795,962	41,795,962	49,079,942	退職手当引当金	2,184,694	2,308,917	2,774,214
物品	2,076,818	3,217,690	9,955,261	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	8,333	80,440	2,633,314	その他	108,798	542,242	3,939,128
投資その他資産	9,000,645	5,669,085	4,091,189	<b>2 流動負債</b>	1,989,059	2,321,445	2,967,115
投資及び出資金	6,021,206	2,065,170	179,755	1年以内償還予定地方債	1,694,914	1,817,784	1,943,208
投資損失引当金	-	-	-	未払金	291	78,286	512,293
長期延滞債権	283,472	576,437	576,655	未払費用	-	-	377
長期貸付金	-	-	11,706	前受金	-	-	24,593
基金(減債基金等)	2,720,043	3,043,610	3,296,330	前受収益	-	-	531
その他	-	34,523	77,401	賞与等引当金	127,512	234,564	285,003
徴収不能引当金	△ 24,076	△ 50,655	△ 50,658	預り金	81,151	81,151	82,079
<b>2 流動資産</b>	3,981,425	5,936,141	8,838,357	その他	85,191	109,660	119,031
現金預金	1,204,910	2,049,943	4,551,388	<b>負債合計</b>	17,973,696	19,654,636	25,497,577
未収金	69,462	494,466	582,249	<b>純資産の部</b>			
短期貸付金	-	-	1,817	<b>純資産合計</b>	58,280,809	56,938,712	69,509,614
基金(財政調整基金等)	2,713,926	3,399,046	3,704,551	<b>負債・純資産合計</b>	76,254,505	76,593,348	95,007,191
棚卸資産	-	8,414	14,302				
その他	-	-	118				
徴収不能引当金	△ 6,873	△ 15,728	△ 16,068				
繰延資産	-	-	-				
<b>資産合計</b>	76,254,505	76,593,348	95,007,191				

## 2 行政コスト計算書【PL】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
I 経常費用(総行政コスト)(①+②)	16,976,361	26,811,377	31,508,423
①業務費用	8,653,361	11,699,404	14,073,058
人件費	2,903,951	4,884,695	5,701,130
物件費等	5,581,001	6,501,899	7,980,778
その他の業務費用	168,409	312,810	391,150
②移転費用	8,323,000	15,111,973	17,435,366
補助金等	4,750,594	12,588,168	14,904,226
社会保障給付	2,463,569	2,470,075	2,470,075
他会計への繰出金	1,055,148	-	-
その他	53,689	53,730	61,065
II 経常収益(使用料・手数料等)	879,718	2,921,578	3,813,132
使用料及び手数料	113,778	1,876,061	2,662,848
その他	765,940	1,045,517	1,150,284
III 純経常行政コスト (I - II)	16,096,643	23,889,799	27,695,291
IV 臨時損失	2,299	15,121	19,695
V 臨時利益	-	-	7,548
VI 純行政コスト(III + IV - V)	16,098,942	23,904,920	27,707,438

## 3 純資産変動計算書【NW】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(令和3年3月31日現在)	59,133,941	57,837,647	71,158,892
1 純行政コスト(△)	△ 16,098,942	△ 23,904,920	△ 27,707,438
2 財源	15,331,850	23,168,302	26,880,949
① 税収等	10,606,725	13,656,362	15,560,674
② 国県等補助金	4,725,125	9,511,940	11,320,275
3 本年度差額	△ 767,092	△ 736,618	△ 826,489
4 固定資産等の変動			
5 資産評価差額	13	13	13
6 無償所管換等	176,425	176,425	171,538
7 他団体出資分			
8 比例連結割合変更に伴う差額			△ 655,585
9 その他純資産の変動	△ 262,478	△ 338,755	△ 338,755
10 本年度純資産変動額	△ 853,132	△ 898,935	△ 1,649,278
本年度末純資産残高(令和4年3月31日現在)	58,280,809	56,938,712	69,509,614

## 4 資金収支計算書【CF】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首資金残高(令和3年3月31日現在)	1,162,187	1,892,972	4,240,587
<b>1 業務活動収支</b>	<b>1,907,252</b>	<b>1,955,241</b>	<b>2,716,500</b>
(1)業務支出	13,728,595	23,393,707	27,107,567
①業務費用支出	5,405,595	8,281,734	9,676,803
②移転費用支出	8,323,000	15,111,973	17,430,764
(2)業務収入	15,635,847	25,350,754	29,825,920
①税込等収入	10,595,640	13,541,721	15,291,576
②国県等補助金収入	4,597,790	9,384,605	11,163,497
③使用料及び手数料収入	113,925	1,849,898	2,692,547
④その他の収入	328,492	574,530	678,300
(3)臨時支出	-	1,806	1,868
(4)臨時収入	-	-	15
<b>2 投資活動収支</b>	<b>△ 1,241,387</b>	<b>△ 1,156,585</b>	<b>△ 1,851,879</b>
(1)投資活動支出	1,732,047	1,912,993	2,810,033
①公共施設等整備費支出	888,300	995,163	1,805,725
②基金積立金支出	653,197	825,522	913,640
③その他の支出	190,550	92,308	90,668
(2)投資活動収入	490,660	756,408	958,154
①国県等補助金収入	127,334	127,334	285,737
②基金取崩収入	271,692	537,440	553,548
③その他の収入	91,634	91,634	118,869
<b>3 財務活動収支</b>	<b>△ 709,415</b>	<b>△ 727,958</b>	<b>△ 632,671</b>
(1)財務活動支出	1,771,597	1,884,205	2,006,261
①地方債償還支出	1,686,310	1,785,068	1,895,376
②その他の支出	85,287	99,137	110,885
(2)財務活動収入	1,062,182	1,156,247	1,373,590
①地方債発行収入	1,062,182	1,140,182	1,357,526
②その他の収入	-	16,065	16,064
本年度資金収支額	<b>△ 43,550</b>	<b>70,698</b>	<b>231,950</b>
本年度末資金残高(令和4年3月31日現在)	1,118,637	1,963,670	4,464,187

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計値等は一致しない場合があります。



## V 財務書類分析数値

	令和3年度数値			単位
	一般会計等	全体会計	連結会計	
<b>1 資産形成度</b>				
①市民一人当たり資産額	2,183	2,193	2,720	千円
②歳入額対資産比率	4.2	2.6	2.6	年
③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	65.1	65.3	63.1	%
<b>2 世代間公平性</b>				
①純資産比率	76.4	74.3	73.2	%
②社会資本等形成の世代間負担比率	24.5	25.5	23.9	%
<b>3 持続可能性</b>				
①市民一人当たり負債額	515	563	730	千円
②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	729,420	872,880	952,524	千円
③債務償還可能年数	5.5	-	-	年
<b>4 効率性</b>				
①市民一人当たり純経常行政コスト	461	684	793	千円
<b>5 弾力性</b>				
①行政コスト対税率等比率	105.0	103.1	103.0	%
<b>6 自律性</b>				
①受益者負担の割合	5.2	10.9	12.1	%

### 1 資産形成度…将来の世代に残る資産がどのくらいあるかを示す指標

#### ① 市民一人当たり資産額 (連結会計)

「資産合計／住民基本台帳人口」

95,007,191 千円／34,932 人＝2,720 千円

市の資産を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を算出したものです。

#### ② 歳入額対資産比率 (連結会計)

「資産合計／(当該年度収入合計＋前年度末資金残高)」

95,007,191 千円 / (32,157,664 千円 + 4,240,587 千円) = 2.6 年

これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（連結会計）

「有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額」

112,840,137 千円 / 178,909,481 千円 = 63.1%

有形固定資産（土地、建設仮勘定を除く）が、取得からどの程度経過しているかを示す比率で、100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

## 2 世代間公平性…将来の世代と現在の世代の負担の分担の割合を示す指標

① 純資産比率（連結会計）

「純資産合計 / 資産合計」

69,509,614 千円 / 95,007,191 千円 = 73.2%

市が所有する資産のうちの純資産部分は過去及び現在の世代が負担したもので、負債部分は将来の世代が負担することになるものになります。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（連結会計）

「地方債 / 社会資本等」

17,724,965 千円 / 74,056,960 千円 = 23.9%

市が所有する社会資本の財源のうち、将来返済が必要な負債が占める割合で、この比率が高いほど将来の世代の負担が大きいことを意味します。

## 3 持続可能性…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）を示す指標

① 市民一人当たり負債額（連結会計）

「負債額 / 住民基本台帳人口」

25,497,577 千円 / 34,932 人 = 730 千円

市の負債を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの負債額を算出したものです。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（連結会計）

「業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支」

2,716,500 千円 - (△87,903 千円) + △1,851,879 千円 = 952,524 千円

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入の収支で、その時点で必要とされる経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示します。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）

「(将来負担額－充当可能基金残高等)

／ (業務活動収支〈黒字分〉＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額)」

(18,574,024 千円－5,180,819 千円) ／ (1,907,252 千円＋543,882 千円＋0 千円) = 5.5 年

実質債務（地方債残高等から充当可能基金残高等を控除した実質的な債務）に対し、償還財源上限額のすべてを債務の償還に充てた場合に、何年で債務の償還が可能かを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど債務償還能力が低いと言えます。

4 効率性…行政サービスが効率的に提供されているかを示す指標

① 市民一人当たり純経常行政コスト（連結会計）

「純経常行政コスト／住民基本台帳人口」

27,695,291 千円／34,932 人＝793 千円

純経常行政コスト（資産形成につながらないコスト）を住民基本台帳人口で除して、一人当たりいくらかかっているかを算出したものです。

5 弾力性…資産形成を行う余裕がどのくらいあるかを示す指標

① 行政コスト対税収等比率（連結会計）

「純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）」

27,695,291 千円／26,880,949 千円＝103.0%

税収等のうち、どのくらいが資産形成を伴わない行政コストに使用されたかを示す比率で、100%に近いほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回った場合は、過去から現在までに形成してきた資産を取り崩したことを意味します。

6 自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）を示す指標

① 受益者負担の割合（連結会計）

「経常収益／経常費用」

3,813,132 千円／31,508,423 千円＝12.1%

市の経常費用のうち、どの程度が、受益者からの使用料・手数料等の経常収益で賄われているかを示すものです。

※ 分析数値に用いる住民基本台帳人口は、令和4年1月1日時点の34,932人を使用しています。

## VI 主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育所等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
物品	物品、車両等
無形固定資産	ソフトウェアや地上権の用益物権等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
投資損失引当金	保有している株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権	市税等の滞納繰越収入未済分
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定される債権である貸付金(流動資産に区分されるものを除く)
基金	流動資産に区分されるものを除く基金
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの(長期延滞債権分)
現金預金	現金、普通預金等
未収金	市税、使用料等の未収金
短期貸付金	貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金等
棚卸資産	売却目的で保有する資産がある場合に計上
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの
地方債	資産を形成するために、市が発行した市債のうち、償還予定が1年を超えるもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定される債務負担行為のうち確定債務とみなされるもの等(流動負債に区分されるものを除く)
退職手当引当金	職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当を合理的に見積もったもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担額に含めた額
1年以内償還予定地方債	市債のうち、償還予定が1年以内のもの
未払金	基準日時点までに支払義務が発生する原因が生じており、その金額が確定または合理的に見積もることができるもの
未払費用	契約に基づき、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に役務の提供を受けているにもかかわらず、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	契約に基づき、継続して役務の提供をしている場合、基準日時点において既に代金の納入を受けているにもかかわらず、未だそれに対して役務の提供をしていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末勤労手当及び法定福利費を合理的に見積もったもの
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等
純資産	これまでの世代が負担し、将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
人件費	市の職員の給与や福利厚生費等の人に関する経費
物件費	消耗品費や維持補修費等の経費
その他業務費用	利息の支払いや徴収不能引当金繰入等の経費
補助金等	補助金や負担金等の経費
社会保障給付	医療給付費等の社会保障費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等の経費
使用料及び手数料	使用料や手数料等の収入
臨時損失	資産の除売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

純資産変動計算書	
税収等	市税、地方譲与税等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政サービスに係る資金の収支
投資活動収支	固定資産の取得支出や売却収入等の資産形成に係る資金の収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還に係る資金の収支

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 匝瑳市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72,273,079,908	固定負債	15,984,637,445
有形固定資産	63,264,101,185	地方債	13,691,145,519
事業用資産	20,878,159,407	長期未払金	-
土地	6,193,616,762	退職手当引当金	2,184,694,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,411,919,098	その他	108,797,926
建物減価償却累計額	-18,254,084,273	流動負債	1,989,058,919
工作物	1,208,676,941	1年内償還予定地方債	1,694,914,342
工作物減価償却累計額	-687,249,121	未払金	290,861
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,511,390
航空機	-	預り金	81,151,314
航空機減価償却累計額	-	その他	85,191,012
その他	-	負債合計	17,973,696,364
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,280,000	固定資産等形成分	74,987,006,396
インフラ資産	41,795,961,687	余剰分(不足分)	-16,706,197,659
土地	6,245,836,946		
建物	19,583,108		
建物減価償却累計額	-19,583,105		
工作物	109,850,195,116		
工作物減価償却累計額	-74,300,070,378		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,076,818,173		
物品減価償却累計額	-1,486,838,082		
無形固定資産	8,333,245		
ソフトウェア	8,333,245		
その他	-		
投資その他の資産	9,000,645,478		
投資及び出資金	6,021,206,435		
有価証券	-		
出資金	6,021,206,435		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	283,471,510		
長期貸付金	-		
基金	2,720,043,491		
減債基金	303,902,821		
その他	2,416,140,670		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,075,958		
流動資産	3,981,425,193		
現金預金	1,204,909,577		
未収金	69,461,893		
短期貸付金	-		
基金	2,713,926,488		
財政調整基金	2,713,926,488		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,872,765		
資産合計	76,254,505,101	純資産合計	58,280,808,737
		負債及び純資産合計	76,254,505,101

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名：匠瑛市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	16,976,360,853
業務費用	8,653,360,569
人件費	2,903,950,323
職員給与費	2,410,638,182
賞与等引当金繰入額	127,511,390
退職手当引当金繰入額	-
その他	365,800,751
物件費等	5,581,001,172
物件費	2,094,322,653
維持補修費	247,819,270
減価償却費	3,238,859,249
その他	-
その他の業務費用	168,409,074
支払利息	63,556,006
徴収不能引当金繰入額	16,648,384
その他	88,204,684
移転費用	8,323,000,284
補助金等	4,750,593,898
社会保障給付	2,463,568,549
他会計への繰出金	1,055,148,337
その他	53,689,500
経常収益	879,718,255
使用料及び手数料	113,778,388
その他	765,939,867
純経常行政コスト	16,096,642,598
臨時損失	2,299,212
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,940,826
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	358,386
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	16,098,941,810

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 匝瑳市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,133,940,703	76,923,303,818	-17,789,363,115	
純行政コスト(△)	-16,098,941,810		-16,098,941,810	
財源	15,331,849,623		15,331,849,623	
税収等	10,606,725,297		10,606,725,297	
国県等補助金	4,725,124,326		4,725,124,326	
本年度差額	-767,092,187		-767,092,187	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,849,806,848	1,849,806,848	
有形固定資産等の増加		906,112,674	-906,112,674	
有形固定資産等の減少		-3,242,623,952	3,242,623,952	
貸付金・基金等の増加		922,850,663	-922,850,663	
貸付金・基金等の減少		-436,146,233	436,146,233	
資産評価差額	13,000	13,000		
無償所管換等	176,425,014	176,425,014		
その他	-262,477,793	-262,928,588	450,795	
本年度純資産変動額	-853,131,966	-1,936,297,422	1,083,165,456	
本年度末純資産残高	58,280,808,737	74,987,006,396	-16,706,197,659	



## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名：匝瑳市  
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,728,594,765
業務費用支出	5,405,594,481
人件費支出	2,911,848,307
物件費等支出	2,342,141,923
支払利息支出	63,556,006
その他の支出	88,048,245
移転費用支出	8,323,000,284
補助金等支出	4,750,593,898
社会保障給付支出	2,463,568,549
他会計への繰出支出	1,055,148,337
その他の支出	53,689,500
業務収入	15,635,846,855
税込等収入	10,595,639,688
国県等補助金収入	4,597,790,283
使用料及び手数料収入	113,925,409
その他の収入	328,491,475
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,907,252,090
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,732,047,097
公共施設等整備費支出	888,300,180
基金積立金支出	653,196,917
投資及び出資金支出	100,550,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	490,659,672
国県等補助金収入	127,334,043
基金取崩収入	271,692,246
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	1,633,383
その他の収入	-
投資活動収支	-1,241,387,425
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,771,596,639
地方債償還支出	1,686,309,987
その他の支出	85,286,652
財務活動収入	1,062,182,000
地方債発行収入	1,062,182,000
その他の収入	-
財務活動収支	-709,414,639
本年度資金収支額	-43,549,974
前年度末資金残高	1,162,186,502
本年度末資金残高	1,118,636,528
前年度末歳計外現金残高	107,958,103
本年度歳計外現金増減額	-21,685,054
本年度末歳計外現金残高	86,273,049
本年度末現金預金残高	1,204,909,577

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 匠瑛市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,657,206,866	固定負債	17,333,191,288
有形固定資産	64,907,681,713	地方債等	14,482,031,944
事業用資産	22,109,326,345	長期未払金	-
土地	6,373,204,114	退職手当引当金	2,308,917,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	542,242,344
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,321,444,493
建物	36,370,056,728	1年内償還予定地方債等	1,817,783,658
建物減価償却累計額	-21,166,180,307	未払金	78,286,005
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,270,752,818	前受金	-
工作物減価償却累計額	-743,787,008	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	234,563,423
船舶	-	預り金	81,151,314
船舶減価償却累計額	-	その他	109,660,093
船舶減損損失累計額	-	負債合計	19,654,635,781
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	74,056,253,269
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-17,117,541,142
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,280,000		
インフラ資産	41,795,961,687		
土地	6,245,836,946		
土地減損損失累計額	-		
建物	19,583,108		
建物減価償却累計額	-19,583,105		
建物減損損失累計額	-		
工作物	109,850,195,116		
工作物減価償却累計額	-74,300,070,378		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,217,690,157		
物品減価償却累計額	-2,215,296,476		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	80,439,745		
ソフトウェア	8,333,245		
その他	72,106,500		
投資その他の資産	5,669,085,408		
投資及び出資金	2,065,170,435		
有価証券	-		
出資金	2,065,170,435		
その他	-		
長期延滞債権	576,436,969		
長期貸付金	-		
基金	3,043,609,915		
減債基金	303,902,821		
その他	2,739,707,094		
その他	34,522,910		
徴収不能引当金	-50,654,821		
流動資産	5,936,141,042		
現金預金	2,049,943,487		
未収金	494,465,552		
短期貸付金	-		
基金	3,399,046,403		
財政調整基金	3,399,046,403		
減債基金	-		
棚卸資産	8,413,553		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,727,953		
繰延資産	-	純資産合計	56,938,712,127
資産合計	76,593,347,908	負債及び純資産合計	76,593,347,908

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 匠瑛市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	26,811,377,069
業務費用	11,699,403,755
人件費	4,884,695,154
職員給与費	3,952,040,313
賞与等引当金繰入額	219,062,423
退職手当引当金繰入額	90,940,491
その他	622,651,927
物件費等	6,501,898,675
物件費	2,850,429,286
維持補修費	265,405,684
減価償却費	3,386,063,705
その他	-
その他の業務費用	312,809,926
支払利息	74,223,667
徴収不能引当金繰入額	38,869,117
その他	199,717,142
移転費用	15,111,973,314
補助金等	12,588,167,949
社会保障給付	2,470,074,865
その他	53,730,500
経常収益	2,921,577,746
使用料及び手数料	1,876,061,130
その他	1,045,516,616
純経常行政コスト	23,889,799,323
臨時損失	15,120,531
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,940,826
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,179,705
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	23,904,919,854

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 匝瑳市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	57,837,646,790	76,226,249,288	-18,388,602,498	-
純行政コスト(△)	-23,904,919,854		-23,904,919,854	-
財源	23,168,301,970		23,168,301,970	-
税収等	13,656,362,451		13,656,362,451	-
国県等補助金	9,511,939,519		9,511,939,519	-
本年度差額	-736,617,884		-736,617,884	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,083,505,445	2,083,505,445	
有形固定資産等の増加		1,012,975,628	-1,012,975,628	
有形固定資産等の減少		-3,390,573,709	3,390,573,709	
貸付金・基金等の増加		5,082,460,654	-5,082,460,654	
貸付金・基金等の減少		-4,788,368,018	4,788,368,018	
資産評価差額	13,000	13,000		
無償所管換等	176,425,014	176,425,014		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-338,754,793	-262,928,588	-75,826,205	
本年度純資産変動額	-898,934,663	-2,169,996,019	1,271,061,356	-
本年度末純資産残高	56,938,712,127	74,056,253,269	-17,117,541,142	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 匝瑳市  
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,393,707,454
業務費用支出	8,281,734,140
人件費支出	4,890,487,570
物件費等支出	3,119,038,890
支払利息支出	74,223,667
その他の支出	197,984,013
移転費用支出	15,111,973,314
補助金等支出	12,588,167,949
社会保障給付支出	2,470,074,865
その他の支出	53,730,500
業務収入	25,350,754,629
税込等収入	13,541,721,402
国県等補助金収入	9,384,605,476
使用料及び手数料収入	1,849,897,654
その他の収入	574,530,097
臨時支出	1,805,807
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,805,807
臨時収入	-
業務活動収支	1,955,241,368
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,912,992,532
公共施設等整備費支出	995,163,134
基金積立金支出	825,521,398
投資及び出資金支出	2,308,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	756,407,672
国県等補助金収入	127,334,043
基金取崩収入	537,440,246
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	1,633,383
その他の収入	-
投資活動収支	-1,156,584,860
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,884,204,840
地方債等償還支出	1,785,068,498
その他の支出	99,136,342
財務活動収入	1,156,246,600
地方債等発行収入	1,140,182,000
その他の収入	16,064,600
財務活動収支	-727,958,240
本年度資金収支額	70,698,268
前年度末資金残高	1,892,972,170
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,963,670,438
前年度末歳計外現金残高	107,958,103
本年度歳計外現金増減額	-21,685,054
本年度末歳計外現金残高	86,273,049
本年度末現金預金残高	2,049,943,487

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 匠 嵯市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	86,168,834,333	固定負債	22,530,462,252
有形固定資産	79,444,331,275	地方債等	15,781,757,104
事業用資産	24,977,017,656	長期未払金	35,362,717
土地	6,614,624,745	退職手当引当金	2,774,214,237
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,939,128,194
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,967,114,513
建物	40,550,801,356	1年内償還予定地方債等	1,943,207,497
建物減価償却累計額	-23,461,048,162	未払金	512,292,646
建物減損損失累計額	-	未払費用	377,205
工作物	2,351,481,420	前受金	24,592,900
工作物減価償却累計額	-1,113,691,247	前受収益	531,224
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	285,002,513
船舶	-	預り金	82,079,450
船舶減価償却累計額	-	その他	119,031,078
船舶減損損失累計額	-	負債合計	25,497,576,765
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	89,875,201,402
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-20,365,587,136
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	34,849,544		
インフラ資産	49,079,941,893		
土地	6,596,280,345		
土地減損損失累計額	-		
建物	566,009,661		
建物減価償却累計額	-314,833,091		
建物減損損失累計額	-		
工作物	125,485,928,206		
工作物減価償却累計額	-83,382,676,058		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	129,232,830		
物品	9,955,260,624		
物品減価償却累計額	-4,567,888,898		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,633,314,196		
ソフトウェア	14,983,011		
その他	2,618,331,185		
投資その他の資産	4,091,188,862		
投資及び出資金	179,754,548		
有価証券	78,073,000		
出資金	101,681,548		
その他	-		
長期延滞債権	576,654,833		
長期貸付金	11,706,423		
基金	3,296,329,676		
減債基金	303,902,821		
その他	2,992,426,855		
その他	77,401,462		
徴収不能引当金	-50,658,080		
流動資産	8,838,356,698		
現金預金	4,551,388,187		
未収金	582,249,422		
短期貸付金	1,816,587		
基金	3,704,550,482		
財政調整基金	3,704,550,482		
減債基金	-		
棚卸資産	14,301,967		
その他	118,109		
徴収不能引当金	-16,068,056		
繰延資産	-	純資産合計	69,509,614,266
資産合計	95,007,191,031	負債及び純資産合計	95,007,191,031

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名：匠瑛市

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	31,508,423,186
業務費用	14,073,057,649
人件費	5,701,130,439
職員給与費	4,597,127,080
賞与等引当金繰入額	269,140,783
退職手当引当金繰入額	128,487,219
その他	706,375,357
物件費等	7,980,777,521
物件費	3,359,353,839
維持補修費	379,965,372
減価償却費	4,194,754,486
その他	46,703,824
その他の業務費用	391,149,689
支払利息	87,903,039
徴収不能引当金繰入額	39,137,307
その他	264,109,343
移転費用	17,435,365,537
補助金等	14,904,226,244
社会保障給付	2,470,074,865
その他	61,064,428
経常収益	3,813,131,822
使用料及び手数料	2,662,847,604
その他	1,150,284,218
純経常行政コスト	27,695,291,364
臨時損失	19,695,251
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,371,462
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,323,789
臨時利益	7,548,476
資産売却益	7,420,445
その他	128,031
純行政コスト	27,707,438,139

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 匝瑳市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	71,158,891,962	92,706,613,186	-21,547,721,224	-
純行政コスト(△)	-27,707,438,139		-27,707,438,139	-
財源	26,880,949,243		26,880,949,243	-
税収等	15,560,674,184		15,560,674,184	-
国県等補助金	11,320,275,059		11,320,275,059	-
本年度差額	-826,488,896		-826,488,896	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,105,202,592	2,105,202,592	
有形固定資産等の増加		1,692,604,544	-1,692,604,544	
有形固定資産等の減少		-4,092,137,386	4,092,137,386	
貸付金・基金等の増加		5,170,911,232	-5,170,911,232	
貸付金・基金等の減少		-4,876,580,982	4,876,580,982	
資産評価差額	13,000	13,000		
無償所管換等	171,537,975	171,537,975		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-655,584,982	-634,623,927	-20,961,055	-
その他	-338,754,793	-263,136,240	-75,618,553	-
本年度純資産変動額	-1,649,277,696	-2,831,411,784	1,182,134,088	-
本年度末純資産残高	69,509,614,266	89,875,201,402	-20,365,587,136	-



## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名：匝瑳市  
会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,107,566,812
業務費用支出	9,676,803,239
人件費支出	5,647,421,482
物件費等支出	3,701,927,064
支払利息支出	87,903,039
その他の支出	239,551,654
移転費用支出	17,430,763,573
補助金等支出	14,904,226,244
社会保障給付支出	2,470,074,865
その他の支出	56,462,464
業務収入	29,825,920,036
税収等収入	15,291,576,474
国県等補助金収入	11,163,497,217
使用料及び手数料収入	2,692,546,598
その他の収入	678,299,747
臨時支出	1,868,457
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,868,457
臨時収入	14,708
業務活動収支	2,716,499,475
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,810,033,287
公共施設等整備費支出	1,805,724,971
基金積立金支出	913,639,816
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	668,500
投資活動収入	958,154,381
国県等補助金収入	285,737,215
基金取崩収入	553,548,562
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	24,450,900
その他の収入	4,417,704
投資活動収支	-1,851,878,906
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,006,261,241
地方債等償還支出	1,895,375,947
その他の支出	110,885,294
財務活動収入	1,373,590,395
地方債等発行収入	1,357,525,795
その他の収入	16,064,600
財務活動収支	-632,670,846
本年度資金収支額	231,949,723
前年度末資金残高	4,240,587,438
比例連結割合変更に伴う差額	-8,350,159
本年度末資金残高	4,464,187,002
前年度末歳計外現金残高	108,866,519
本年度歳計外現金増減額	-21,665,334
本年度末歳計外現金残高	87,201,185
本年度末現金預金残高	4,551,388,187